

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 17 日現在

機関番号：32682
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2017～2020
課題番号：17K13753
研究課題名(和文)デンマークにおける「納税者の反乱」の研究

研究課題名(英文)Research related to tax revolt in Denmark

研究代表者

倉地 真太郎 (Kurachi, Shintaro)

明治大学・政治経済学部・専任講師

研究者番号：60781078

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1970年代初頭に起こったデンマークの「納税者の反乱」を事例に、重い租税負担に対する合意がどのようなメカニズムで得られたのかを財政学の観点から分析した。デンマークは地方所得税の負担が特に重いという特徴があるが、それにもかかわらず重い負担に対する合意が得られている。その背景には、地方税と対人社会サービスの関係性、地方政府代表組織の役割が関わっていた。また、コロナ禍においてデンマークでは付加価値税の減税を要求する議論が上がらなかった背景として、労働組合全国組織や地方政府代表組織といった中間団体や既存の所得保障制度等といった平時のセーフティネットの機能が影響していることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究ではデンマークを事例に租税負担をめぐる合意形成メカニズムについての研究を行った。デンマークの地方税制に関する研究は国内外でも非常に少なく、本研究によってデンマークの高い地方税率がいかに維持されてきたのかを明らかにした点は学術的な意義がある。本研究で明らかにしたとおり、租税負担をめぐる合意には地方税が重要なファクターとなっていたが、自治体の課税自主権、高い税率、財源保障を両立させるためには地方政府代表組織が強固なネットワークを構築する必要があった。この研究結果は、近年の税源偏在是正措置やふるさと納税等の自治体間の競争を促す政策に対して、自治体間協調の必要性を示唆するものであると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Using the case of the "Tax Revolts" in Denmark in the early 1970s as a case study, this study analyzes the mechanisms that were used to reach an agreement on the heavy tax burden in Denmark, from the perspective of public finance. In Denmark, the burden of local income tax is particularly heavy, and it was clarified that the relationship between local taxes and social services and the role of local government representative organizations are important in reaching an agreement on the heavy tax burden. In addition, I clarified that the role of safety nets, such as the existing income security system, and intermediate organizations, such as national trade unions and local government representative organizations, had an impact on the background regarding the lack of discussion on the demand for VAT (Value Added Tax) reduction in Denmark under COVID-19.

研究分野：財政学

キーワード：デンマーク 納税者の反乱 地方税 租税抵抗 租税合意

1. 研究開始当初の背景

日本は国際的にみて租税負担が低いにもかかわらず、痛税感が強い国だといわれる。翻ってデンマークは最も租税負担が重い国の一つであるにもかかわらず、中間層の負担に対して「妥当」だと回答する割合がドイツと並んで最も多い(**ISSP: Role of Government 2006**)。だが、歴史を振り返ればデンマークは最も激しい「納税者の反乱」を経験した国の一つであった。反税政党・進歩党が**1973**年国政選挙で「所得税廃止」を掲げて第二政党まで躍進し、約**90%**以上の有権者が「政治家は税金を無駄遣いしている」と回答した。だが、**1980**年代以降は租税負担率が低下するどころか上昇し、進歩党の勢いは失墜した。なぜ、デンマークは「納税者の反乱」を克服することができたのか。デンマーク税制の研究蓄積は必ずしも多くなく、その背景や要因は十分に明らかにされてこなかった。

2. 研究の目的

本研究は、1で述べたような研究上の文脈を踏まえて、デンマークでいかにして重い租税負担に対する合意が形成されたのかを、「納税者の反乱」の事例から分析し、日本の税制について示唆を得ることを目的としている。本研究では特に地方税制に着目した。それは以下の理由からである。第一にデンマーク税制において地方所得税の負担が大きなウェイトを占める点、第二に高い地方所得税率を維持することによって普遍主義的な対人社会サービスの財源を賄うことができた点、第三に各地方政府の税率の多様性と平均水準を調整する協調的なシステムの存在である。翻って日本では地方税制が主に標準税率によって標準化され、近年では税源偏在是正措置をめぐって都市部と地方部の自治体の対立が深刻化している。本研究ではデンマークにおける「納税者の反乱」の要因を分析することで、重い租税負担に対する合意のメカニズムを明らかにし、その鍵となる協調的な地方税率の調整システムの形成過程も明らかにする。これによって痛税感が高く、集権的なシステムを採用する日本の租税制度に対して一定の示唆が得られることが期待される。

3. 研究の方法

本研究ではデンマーク官公庁・政党の一次資料や統計資料、新聞資料を用いて、歴史的・制度的観点から分析を行った。資料は王立図書館、国立公文書館、コペンハーゲン市立図書館、書店、**Denmark Statistics** などを用いて収集した。また、**2018**年**6**月に現地ヒアリング調査を実施し、地方政府代表組織やコペンハーゲン市に地方税率の決定方式について意見交換を行った。また、**2019**年**8**月には労働組合全国組織やデンマーク研究者にヒアリングを行い、中間団体の役割や「納税者の反乱」に関する意見交換を行った。これらヒアリングから得た情報や知見は研究に大いに活かされた。また、デンマークにおけるコロナ対策の財政政策に関しては、インターネット資料・統計資料(**Denmark Experimental Statistics**より)などを用いて分析を行った。

4. 研究成果

(1)デンマークの「納税者の反乱」がどのような経緯から起こったかを、地方税制に着目して分析した。**1970**年に所得税税制が近代化し、地方所得税が国の所得税の付加税となり、比例税率に統一された。これによって地方所得税は多くの人々が支払う税金になった一方で負担率は急増した。デンマークでは地方所得税を地方政府が徴収する方式が採られている。だが、それによって課税所得の算定見積り誤りやそれに関する不祥事が発生していた。また、国は地方所得税率の比例税率化を進めるだけでなく、税率の標準化を進めようとしていたが、これには地方政府が強く反対していた。このような地方税制を巡る諸問題を背景に、デンマークでは「納税者の反乱」が起こったことを明らかにした。

(2)「納税者の反乱」と移民排外運動の連続性/非連続性を、福祉ショービニズムや租税負担に対する合意形成の観点から分析した。デンマークでは**1980**年代以降、反税政党・進歩党の勢いが失墜した一方で、離党議員によって設立された極右政党・デンマーク国民党が勢力を増していった。**2000**年代以降は閣外協力政党として国政のキャスティングボートを握るようになった。本研究では、**2004**年所得税制改革においてデンマーク国民党の意向がどのように反映されたのか、その形成過程を分析した。分析の結果を踏まえて、連続性/非連続性の問いについて連続性がある点を指摘した。

(3)デンマークの地方税率がいかにして決定されるのかを、地方政府代表組織の役割に注目して分析した。デンマークは他の北欧諸国と同様に地方政府に高いレベルの課税自主権が保障されているが、一方で租税競争による弊害を防ぐための協調システムがあるため、税率の多様性を維持しつつ高い税率を維持することができた。本研究では地方政府代表組織の未公開資料や現地ヒアリング調査の結果をもとに、地方税率がいかにしてコントロールされているのか、歴史的な経緯と課題を明らかにした。

研究によって以下の点が明らかになった。

第一に地方税率の調整について、デンマークでは地方政府代表組織が毎年度の国との合意をもとに、地方政府代表組織が毎年度の地方税率や歳出総額の変化率について各地方政府と交渉・調整をし、それを受けて地方政府が予算を決定する方式が採用されていることを明らかにした。デンマークは他の北欧諸国と同様に分権的な地方行政財政制度を採用している国だが、租税競争を防ぐために強力な調整システムが機能していることが分かった。

第二に、地方税率の調整システムの成立過程を分析することで、課税自主権と財源保障がトレードオフ担っていることを明らかにした。各地方政府は合意に基づいて地方税率の調整要求に従うが、その代わりとして国は財源保障を行う義務を有している。これによって地方政府は国の財政再建圧力に対抗し、必要な財源を賄うことができたのである。

第三に、**2010**年代における調整システムの動揺である。デンマークでは近年、高齢化と都市部の人口集中を背景に、ゆるやかに地域間の財政力格差が広がっている。それぞれの地方政府は財政需要に対応すべく、地方税率を変更したり、歳出枠組みを引き上げたりしてきたが、財政再建を進める国としては中央による統制を強化する必要があった。そこで**2010**年代以降、国は「租税制裁」として合意を破った地方政府に対して包括補助金を削減するだけでなく、連帯責任として全体の包括補助金を削減する措置を行っている。このようにデンマークでは地方政府代表組織の強固な調整能力によって各地方政府の競争の弊害を最小限に抑えてきたが、一方で人口構成や経済情勢の変化を背景に、政府間関係の変容が起こっているといえる。

(4)デンマークの事例を踏まえて、近年日本で繰り返される税源偏在是正措置をめぐる都市部(東京都)地方部の自治体、地方六団体等のアクターの関係性について分析を行った。デンマークでは地方政府の課税自主権が強固に保障されているといわれるが、その一方で地方政府代表組織が強力な調整能力を有するがゆえに、政府間競争の弊害を抑制することができている。翻って日本では、地方税財源の配分をめぐる自治体間が競争・対立しているが、その背景には自治体間が協調する仕組みが十分に機能していないことがあげられる。本研究では、デンマークの仕組みを参考に、自治体間協調の仕組みを再考する必要性を指摘した。

(5)**2020**年度は新型コロナウイルスの影響で、現地調査を断念したり、デンマークで公開された研究資料の収集に多くの時間がかかったりしたため、付加価値税制の導入過程の研究を今後の課題とし、コロナ対策に関する分析を行った。コロナ対策として多くの国々が大規模な財政出動を行ったが、デンマークはカナダ、米国、日本と比較してそれほど突出した規模の財政出動を行っていない。政労使による賃金補償スキームや既存の所得保障制度を活用することで失業や貧困を防止することができたからである。日本のように付加価値税(消費税)の減税や追加的な給付金を要求する声は上がっていない。対して日本では、平時からのセーフティネットが脆弱なゆえに、消費税減税やベーシックインカムを求める声が上がっている。本研究によって平時からの仕組みが租税負担に対する合意と関係していることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 倉地真太郎	4. 巻 17
2. 論文標題 コロナ下におけるレジリエンスの検討 - デンマーク財政を事例に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 近刊
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 倉地真太郎	4. 巻 111
2. 論文標題 国際比較でみたコロナ禍の財源論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 36-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉地真太郎	4. 巻 282
2. 論文標題 コロナ後の「財政の自治」再考 税源偏在是正、課税自主権、地方交付税	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉地真太郎	4. 巻 110
2. 論文標題 デンマークにおける地方税、政府間協議制度、課税自主権に関する研究 - 分権的システムの再検討のために	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 84-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 倉地真太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 学者が斬る・視点争点：デンマークの重い租税負担から学ぶ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊エコノミスト	6. 最初と最後の頁 56 - 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉地真太郎	4. 巻 109
2. 論文標題 デンマークにおける「納税者の反乱」の研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 91-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 倉地真太郎
2. 発表標題 コロナ下におけるレジリエンスの検討 - デンマーク財政を事例に -
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 倉地真太郎
2. 発表標題 デンマークにおける地方財政制度の研究 - 分権的システムの再検討
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 倉地真太郎
2. 発表標題 多様な社会と北欧モデルは両立可能か？ - デンマークの事例から
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Meiji.net「増税による負担増ばかりではなく、受益増についてみんなで考えよう」(2019年10月9日)
https://www.meiji.net/life/vol253_shintaro-kurachi

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------